

対マレーシア 事業展開計画

2024年4月現在

基本方針 (大目標)	①協力パートナーとしての関係構築、②アジアの地域協力の推進
---------------	-------------------------------

重点分野1 (中目標)	高所得国入りに向けた均衡のとれた発展の支援
----------------	-----------------------

<p>【現状と課題】</p> <p>○「第12次マレーシア計画（2021-2025）」は、「経済の再生」「治安・福祉・包摂性の強化」「持続可能性の追求」を三本柱とし、それらを達成するための人材育成、技術導入の加速と技術革新、コネクティビティ拡大と交通インフラ、公共サービスの強化を政策方針として掲げている。</p> <p>○2023年9月には「第12次マレーシア計画（2021-2025）」の中間点検を行い、今後（1）持続可能性の強化、（2）豊かな社会の発展、（3）高所得国化をテーマに掲げている。特に、高所得国化の目標達成に向けては、高付加価値化、また成長が見込まれる産業（デジタルテクノロジー、電気電子、農業、レアアース）に注力するとともに、中小企業の強化や高度人材育成を推進を図っている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>○マレーシアが2025年を目標に高所得国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、質の高いインフラ整備、デジタルや食料・エネルギー、ハラル等の産業の高付加価値化、高度産業技術等の経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援、高齢化社会・防災分野といった課題への対応や社会の安定に資する支援を行う。</p> <p>○東方政策留学生・研修生を始めとする、我が国の文化や価値観を理解する重要な知日派・親日派人材との重層的なネットワークを活用・強化する。</p> <p>○マレーシアでは都市部と地方の経済格差及び所得格差が大きいこともあり、地域住民に直接裨益する我が国らしい支援として、新しい時代の人間の安全保障の理念の下、草の根・人間の安全保障無償資金協力及びJICA海外協力隊についても、引き続き推進していく。</p>
---	--

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
高付加価値経済推進プログラム	マレーシア日本国際工科院マレーシア・ジャパンリンクエージオフィス強化プロジェクト	技プロ							2.77	4, 8, 9	
	マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト	技プロ							1.74	4, 8, 9	
	全人教育推進プロジェクト	技プロ							3.11	4	
	オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発	科学技術							3.49	12, 15, 17	
	マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電（OTEC）の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギー	科学技術							3.27	7, 8, 9, 14	
	高付加価値経済推進分野の東方政策2.0研修	国別研修									7案件
	高付加価値経済推進分野の国別研修（東方政策2.0研修以外）	国別研修									3案件
	高付加価値経済推進分野の関連課題別研修	課題別研修他									
	低公害型公共交通向け中型電気バスシステム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業									

開発課題 1-1 (小目標) 経済高度化推進と 生活の質改善	土壌環境に配慮した高付加価値花卉とイチゴの選抜・栽培技術の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業										
	マラヤ大学マレーシア日本研究センター整備計画	草の根文化							0.80			
	産業人材育成支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV										
国民生活向上プログラム	E-Waste管理システム実施プロジェクト	技プロ							2.75	11		
	強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト	技プロ										
	統合的アプローチによる人獣共通感染症マラリアの持続可能な制圧プロジェクト	科学技術							2.95			
	サラワク州の保護区における熱帯雨林の生物多様性多目的利用のための活用システム開発プロジェクト	科学技術							3.50	4, 13, 15		
	材料革新に基づく持続可能なエネルギー・資源・水回収型パームオイル搾油排水 (POME) 処理システムの開発	科学技術							3.40	7, 13		
	持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動	科学技術							3.75	2, 7, 13		
	サラワク州先住民居住地域における水環境整備による生活改善事業	日本NGO							0.48	1, 2, 4, 5, 6, 10, 11, 12, 13, 17	支援金額はR2年度、R3年度の総額。	
	国民生活向上分野の東方政策2.0研修	国別研修										3案件
	国民生活向上分野の国別研修 (東方政策2.0研修以外)	国別研修										1案件
	国民生活向上分野の関連課題別研修・青年研修	課題別研修他										
	下水道維持管理ロボットによる下水道管路の維持管理普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業										
	国民生活向上分野の草の根技術協力	草の根技協							0.33			4案件
	環境保全・社会的弱者分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV										
	保健医療・障害者福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									1, 2, 4	
	マレーシア国内市場における持続可能な木材利用の促進	マルチ							日本抛分: 0.21百万USD (総予算額: 0.30百万USD)	11, 12, 13, 15	農林水産省国際熱帯木材機関 (ITTO) 拠出事業	
東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ							22.62	14, 17	農水省: 東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC) 拠出事業 (2013年度以降の累計額を記載)		

重点分野2 (中目標)	アジア地域共通課題への対応											
【現状と課題】 ○マレーシアは、国際海上交通の要衝であるマラッカ海峡に面している。同海峡における治安の確保、テロ対策の強化、密輸・凶悪事件等に対処する取組は、貿易をはじめとするアセアン域内全体の経済活動にも大きなプラスの影響を及ぼすと考えられる。また、鳥・新型インフルエンザ・デング熱・ジカ熱・新型コロナに代表される感染症も同様に問題となっている。 ○マレーシアは自国の経済発展のためにも、それらの地域の問題に対処し、アセアン域内全体の安全保障及び連結性の推進を図ろうとしている。			【開発課題への対応方針】 アジア地域全体の利益の増進のために、ASEAN連結性向上、海上を含む法の支配の確保、感染症対策等のアジア地域共通の課題に対応するべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、これらの課題に関するマレーシアの取組に対する支援を行う。									
協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
開発課題2-1 (小目標) アジア地域共通課題への対応 アセアン連携推進プログラム			国別研修	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			2案件
			国別研修									2案件
			科学技術							4.34	2,3,5,10	複数国対象案件のため累計額を記載
			個別専門家									
			個別専門家									
			個別専門家									
			課題別研修他									
			第三国研修									1案件
			JOCV									

重点分野3 (中目標)	アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップの強化											
開発課題3-1 (小目標) アジア地域を越えた日・マレーシア 開発パートナー シップ	【現状と課題】 ○2010年からマレーシア外務省が他国に対する技術協力等を行う事業を担っており、支援対象国との政治・経済の関係強化を進めている。 ○マレーシア自身の対途上国支援をサポートする我が国の協力は、同国の援助能力の強化に資するものである。現在、日・マレーシア両国は、国際社会の発展を目指すパートナーとしての関係を更に強化する段階に来ている。					【開発課題への対応方針】 アジア地域を越えた地球規模課題に、互いの強みを持ち寄り、対話・協働することにより新たな解決策を共に創り上げていける関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、アフリカや中東の国・地域など域外の国も含めた第三国への開発協力を行う。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		
	第三国に対する協力 推進プログラム	国際援助機関設立準備のための外務省研修向け研修		国別研修								
		アフリカ諸国向けの第三国研修		第三国研修							4案件	
その他、第三国研修		第三国研修							5案件			
その他	アジア・ハイレベル金融規制当局者フォーラム (ASIA HIGH-LEVEL FINANCIAL REGULATORS' FORUM)		金融庁技協							9, 10, 17		

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「第三国研修」(＝現地国内研修)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf